

東南アジア学会会報

2020 年 11 月

第 113 号

目 次

第 28 期第 5 回理事会摘録	3
------------------------	---

東南アジア学会研究集会

「高大接続改革の中の東南アジア史」（共催：高大連携歴史教育研究会）報告

〈趣旨報告〉

東南アジア学会研究集会趣旨報告	桃木至朗	7
-----------------	------	---

〈研究発表要旨〉

東南アジアの歴史を教えるための用語をどう考えるか	青山亨・深見純生	8
--------------------------	----------	---

15～17 世紀東南アジアにおける金銀銅生産・流通と金属細工 —大学講義・高校授業・マレーシア高校生向け授業における実践報告—	竹田和夫	9
--	------	---

学校ごとの東南アジア授業実践	神奈川県社会科部会歴史分科会 (澤野理・神田基成・中山拓憲)	9
----------------	-----------------------------------	---

大学の教養（入門）講義で東南アジア通史をどう教えるか	桃木至朗	10
----------------------------	------	----

東京外国語大学での東南アジア史教育の取り組み	菊池陽子	11
------------------------	------	----

東南アジア史学会賞受賞記念講演要旨

第 16 回東南アジア史学会受賞記念講演	藤倉哲郎	12
第 17 回東南アジア史学会受賞記念講演	山口元樹	13

新企画 東南アジア史学会賞受賞者に訊く

第 2 回（2004 年度）受賞者インタビュー	伊藤正子 (聞き手:長田紀之)	15
-------------------------	--------------------	----

短 報

ジョン・オケル先生を悼んで	今村真央	18
---------------	------	----

地区活動報告	20
新入会員・住所変更など	21
事務局より	25

第28期第5回理事会摘録

日時 2020年6月7日(日) 14:00~17:00
 場所 オンラインミーティング
 出席 飯島明子、池田一人、岩井美佐紀、太田淳、岡本正明、日下渉、小座野八光、小島敬裕、小林知、清水政明、菅原由美、田代亜紀子、玉田芳史、田村慶子、土佐桂子、長津一史、西芳実、早瀬晋三、速水洋子、見市建、桃木至朗、山本博之
 欠席 八尾隆生

0. 定足数の確認

・出席者22名で定足数(16名)を満たしていることが確認された。

1. 報告事項**(1) 会長(土佐)**

・第102回大会は、大東文化大学において12月19日と20日に開催することが決まった。

(2) 総務(小島)

・会報第112号のPDF版を5月末に配信した。ウェブサイトからダウンロードが可能な状態である。現在、郵送会員用の紙媒体を印刷中である。

・第18回東南アジア史学会賞の応募締め切りを4月末から5月末に延長した。これは、緊急事態宣言の発令により大学への入構制限が生じたため、応募者にも影響があるだろうとの判断である。1名の応募があり、選考委員会に選考を依頼した。

・理事選挙管理委員は、石井正子会員、岩城高広会員、茅根由佳会員、澁谷由紀会員、高橋美和会員の5名に依頼した。

・日本学術振興会賞の候補者推薦希望を学会メーリングリストで募ったが、希望者が出なかった。日本学術振興会の育志賞は、推薦希望を受付中である。

(3) 会計(菅原)

・2019年度決算の件で会計監査とやりとりをしている。研究大会までに理事会で報告を行う。

(4) 大会(日下)

・大会予報を総務理事から4月に出した。

(5) 編集(太田)

・会誌第49号が完成し、246ページという過去最大のページ数となった。見積金額は

2,245,100円であり、前号よりかなりの増額となったが、ページ数が多かったことに加えて、地図を加工する必要があったためである。

・第50号では、長津理事が編集長となる。現在、23冊が書評対象として挙げられている。

(6) 学術渉外(山本)

・本学会が加盟している地域研究コンソーシアム(JCAS)では、2020年4月からの期の会長、運営委員長、事務局長が選出された。本学会の岡田泰平会員が運営委員長に選出された。

・人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会(略称ギース)では、2020年10月に始まる期から、加盟学協会が持ちまわりで幹事組織になる仕組みを実施する。そのことと関連し、ギースから加盟学協会に対してジェンダー平等(男女共同参画)を推進する委員会やワーキンググループの設置を進めていただきたいとの要望があった。

(7) 教育・社会連携(桃木)

・2020年6月6日の研究集会の企画・主催を行った。高大連携歴史教育研究会との共催によりオンラインで実施され、本学会、高大連携歴史教育研究会の双方あわせて140名の参加があった。東南アジア学会では青山亨会員を中心に世界史の中で東南アジア用語をどのように教えるべきかを検討し、用語リストと解説集を公表した。また高校や大学での東南アジア史教育に関して、合計4本の報告があり、コメントと総合討論を行った。本学会の存在感を高校の教育界に示し、別の分野の研究者にもアピールできたという意味で、かなり意義深いものとなった。ご協力に感謝する。高校側からは教材や資料の要望があったので、今後も様々な取り組みを考えていく。

(8) 情報(清水)

・各種メーリングリストの開設や更新の他、学会サイトの更新作業も継続的に行っている。

(9) 各地区**①北海道・東北(田代)**

・2月に例会を開催した。修士論文2本と博士論文1本の報告が行われ、10名程度が参加した。

②関東(見市)

・特に報告事項はなし。

③中部(小座野)

・1月と2月に例会を開催し、関西方面からを含む多くの方に参加いただいた。

④関西（小林）

・1月25日にミニシンポ形式の例会を京都で開催した。テーマは東南アジア大陸部の宗教だった。2月例会は、2月29日に大阪で開催し、博士論文や修士論文を提出した8名の大学院生が登壇する予定であったが、コロナウィルス感染拡大の状況を見て中止した。ただし、すべての例会活動がストップしてしまうのは問題なので、4月25日にオンラインで例会を行った。2月例会で発表予定だった3名が登壇し、29名の参加があった。29名中、関東地区の方が13名で、半数以上が他地域からの参加者であった。これはメリットだが、チャットで質問の挙手をした方に対する気配りが必要であったことが反省点として挙げられる。

⑤中国・四国（八尾欠席）

⑥九州（田村）

・3月1日にアジア政経学会の定例研究会を九州地区例会と合同での開催予定であったが、コロナの関係で延期となり、5月17日にオンラインで開催された。参加者は38名で、非常に活発な議論が行われた。デメリットとしては、終了後の報告者を囲む会がないので、深い意見交換や参加者同士の議論が十分に行われなかった点が挙げられる。今後もこのように九州独自のオンライン例会を開催したいと考えている。

(10) ハラスメント防止（速水）

・特になし。

2. 審議事項

(1) 学会活性化に伴う学会運営の業務分担に関するワーキンググループ答申について

・とりまとめ役の山本理事より、「学会活性化に伴う学会運営の業務分担に関するワーキンググループ答申」に関する報告があった。検討に際しては、理事経験者と委員経験者にそれぞれアンケート調査を行い、その結果をもとに答申がまとめられた。答申の主な内容は、以下の通りである。

1) 選挙人名簿の作成

①今期の理事選挙から、選挙人の中に被選挙権を持たない会員がいるため、「選挙人・被選挙人名簿」のうち被選挙権のない選挙人の名前が入っている枠に網をかける。また網かけについて説明が必要であるため、名簿に注記する。文言は、選挙管理委員長が適切と判断するものを作成する。

②名簿の作成に関連して、名簿を投票用紙とし

て使用することについての検討が提案された。具体的には、投票したい会員の名前の左側の枠に丸印を記入した名簿を投票用封筒に入れて厳封し、別の封筒に入れて選挙管理委員会に送る方法である。

2) 会長選出の方法

①選挙管理委員長が理事予定者会合の開催に責任を負う慣例を改め、18人の理事予定者から理事就任が受諾された時点で選挙に関する仕事は終わる。残る仕事は会員総会での選挙経緯の報告のみとして、理事予定者会合の開催は現任の執行部が担当する。具体的には、18人の理事予定者が確定したら、選挙管理委員長はその名簿を会長に渡す。会長は理事予定者会合を招集し、会合では議長が決まるまで議事進行役を務める。招集、出欠確認、会場確保は総務理事を通じて行う。その際に総務理事は欠席者の電話連絡先を得ておき、会長は欠席者の電話連絡先を把握して理事予定者会合に臨む。この変更のため、理事選出規定の第3条を削除し、これと別に、「会長は、理事予定者会合を招集し、同会合の議長が選出されるまでのあいだ議事進行役を務める。」を理事会の申し合わせ事項とする。

②理事予定者会合の欠席者には委任状の提出を求める。欠席者は自分が会長就任を受諾する可能性があるかどうかを、会合前に委任相手に伝えておくこととする。

③理事選挙では理事就任を辞退しやすくする。これが認められる場合、理事選出規程第2条4項の「病気等の真にやむを得ない理由がある場合に限り」を「やむを得ない理由がある場合」に修正する。

④会長を引き受けにくいという理由の1つとして、総務理事を依頼しにくいことが挙げられていたため、総務の担当業務を見直して引き受けやすくする。

3) 委員の任期見直し

・委員の重任については制限を設けないという現状を維持する。そのうえで、1人の会員が3期連続して同一業務の委員にならないよう、会則第11条4項に「委員の再任は妨げない。ただし、連続する2回の任期を越えて同一の業務を担当しない。」を新設することを次回会員総会で提案し、審議する。

4) 理事・委員の業務内容の見直し

①理事の担当について、現状で特に変更を検討すべき大きな問題の存在は認識されていない。

②理事と委員の役割分担についても、現状で特に変更を検討すべき大きな問題の存在は認識されていない。ただし、いくつかの点については

負担軽減の可能性が考えられる。例えば、総務担当の会報編集作業および情報担当のウェブ管理については、外注することで業務の負担が軽減される。大会担当については、大会参加のウェブ登録を導入することで業務の負担軽減の可能性はある。

③委員の負担については、重任制限などの負担軽減の仕組みを整えるとともに、委員（将来委員になる可能性がある若手会員を含む）にとっての学会の魅力を高める必要がある。そのためには、理事・委員の負担削減を考えるだけでなく、新規会員の獲得や将来の会務を担う若手の育成についても検討することが必須である。

④委員の負担軽減のための具体的方策として、以下の3点が挙げられた。

a) 学会業務の全体像、その中での各理事・委員の担当業務の位置づけや意義、年間の業務スケジュールなどを整理し、引き継ぎ資料を作成しておく。

b) 大学院生などが委員を務める場合、何らかの用務も含めて旅費（交通費・宿泊費）の補助を行う。具体的な規程は会計理事が作成する。

c) 理事が委員の仕事内容を把握し、委員が理事に相談できる体制と環境を作る。例えば、年長の会員・役員に依頼・対応する際には理事がサポートすること等が含まれる。

5) 学会活性化

・学会活性化が何を意味するのかについての検討が十分になされておらず、学会内で考えが十分に共有されていないという意見がある。特に研究集会(研究大会や特別例会など)について、学会における位置づけや運営方法などが会員の間で十分に共有されていないため、現場でとまどいを招いているという意見があった。従って、研究集会について学会内で改めて検討し、その結果を会員に周知する必要がある。

以上の答申内容をもとに審議が行われ、ほぼ全ての提案が承認された。ただし「1) 選挙人名簿の作成」のうち、「②名簿を投票用紙として使用すること」については、選挙管理委員の負担を考慮して採用しないこととした。また「5) 学会活性化」については、若手や留学生、社会人の取り込みを積極的に行い、東南アジア研究の裾野を広げる必要があり、若手支援、若手発信型のプロジェクト等を積極的に採用するための枠組みをつくっていく方向性が共有された。特別例会については、大会理事の中で担当を決め、会員への周知も行うという提言がなされた。

(2) 第102回大会について

・大会担当の日下理事より、第102回研究大会の開催方針について以下の提案がなされ、承認された。

1) 準備スケジュール

・第102回大会は、6月中旬に募集要項の通知・公募を開始し、9月第1週に応募を締め切る。9月第3週に大会理事が公募の採否を決定し、内定を通知する。9月下旬に理事会に対してプログラム案を提示し、承認を受ける。10月中旬にプログラムを会員に通知し、11月下旬に要旨（最終版）の提出を締め切る。12月19、20日に大会を開催する。

2) 大会の構成

・通常通り、自由研究報告およびパネル報告を公募する。大会校企画のシンポジウムは行わないが、大会理事が中心となりコロナウイルス関連の企画を行う可能性もある。

3) 大会の開催方式決定について

・オフラインでの開催の可否について、他学会では約3か月前に決定している。本学会も、9月中旬から下旬までに、大東文化大学でのオフライン開催か、Zoomを使用したオンライン開催かを決定する。

4) オフライン開催の場合の措置

・会場への入場者を制限したり、人と人の間に距離を設けるなどの措置を行う。

5) オンライン開催の場合の措置

・大会理事が中心となり、情報担当、会場校担当者と連携しつつ準備を進めていく。業者を利用する選択肢も含め、情報収集しながら判断する。またオンライン開催の場合、各ミーティング（発表）への参加資格を事前に確定する必要性や、ホストのアカウント取得等について、大会理事が検討する。

(3) オンライン例会について

・関東地区担当の見市理事より、6月27日に関東例会主催でオンライン例会を実施し、7月後半にもう一度、地区例会理事がホストとなり企画する予定であることが報告された。これらを暫定的に「オンライン例会」と呼び、関西例会や文化人類学会などの先例を参考に何度か実施してみることが提案された。審議の結果、特別例会との関係等については、今後、検討することとした上で、承認された。

(4) ギースの幹事組織を引き受ける可能性について

・学術渉外担当の山本理事より、本学会が加盟している「人文社会科学系学協会における男女

共同参画推進連絡会」(略称ギース)に関し、以下の案件が伝えられた。ギースでは、2020 年 10 月から加盟学協会が持ちまわりで幹事組織になる仕組みを実施する。実施にあたり、今後 10 年程度の幹事組織の候補を挙げておきたいということで、事務局より加盟学協会に対して幹事組織を引き受ける可能性について尋ねるアンケートがあった。ギース幹事組織の任期は 1 年間だが、一度副幹事組織を経験してから幹事組織になるため、実質的に運営に関わるのは 2 年間となる。主な役割は、現時点では、年に 2 回の運営委員会および年に 1 度のシンポジウムの準備と開催である。このほか、他組織との分担で、企画、アウトリーチ、アンケート調査、広報などを担当する。

- ・審議の結果、以上のアンケートに対しては、「依頼があれば検討する」と回答することになった。

(5) その他

- ・東北・北海道地区委員のうち、西川慧会員が佐久間香子会員と交代することが承認された。

- ・次回の理事会は、理事予定者会合と同日の 10 月 25 日(日)に実施する。新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、オンラインで実施する可能性が高い。

以上

東南アジア学会研究集会「高大接続改革の中の東南アジア史」(共催: 高大連携歴史教育研究会) 報告

本研究集会は、高大連携による歴史教育改革について研究・提言をおこなってきた高大連携歴史教育研究会との共催により、現在の日本における教育と社会の状況に対応して、高大双方での東南アジア史教育のあり方をどう変えていくべきかを討議する目的で 2020 年 6 月 6 日に開催された。

最初の 2 セッションは、東南アジア史の階層化した用語リスト・解説と高校現場での授業実践という、高校に関わるテーマを取り上げた。午後の 2 セッションはこれに対して大学側に焦点を当て、総合大学の教養課程と外語大での東南アジア史の教えられ方について報告がおこなわれた。

なお、当初は東京外国語大学府中キャンパスにて開催の予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策の都合上、オンライン (ZOOM) による開催となった。

プログラム

6 月 6 日 (土)

開会挨拶・趣旨説明

桃木至朗 (大阪大学・
高大連携歴史教育研究会会長)

セッション 1: 東南アジア史の用語リストと解説

「東南アジアの歴史を教えるための用語をどう考えるか」

青山亨 (東京外大)
深見純生 (東南アジア史研究者)

セッション 2: 高校側の実践報告

「15～17 世紀東南アジアにおける金銀銅生産・流通と金属細工——大学講義・高校授業・マレーシア高校生向け授業における実践報告——」

竹田和夫 (新潟大非常勤講師・
元高校教員)

「学校ごとの東南アジア授業実践」

神奈川県社会科部会歴史分科会
(澤野理、神田基成、中山拓憲)

セッション 3: 総合大学の東南アジア史概論

「大学の教養 (入門) 講義で東南アジア通史をどう教えるか」

桃木至朗 (大阪大学)

セッション 4: 外国語・国際系大学での東南ア

ジア史教育の取り組み

「東京外国語大学での東南アジア史教育の取り組み」

菊池陽子 (東京外大)

コメント・総合討論

コメンテーター

渡辺佳成 (岡山大学)

小島孝太 (愛知県立一宮高校)

閉会挨拶

〈東南アジア学会研究集会趣旨報告〉

桃木至朗 (大阪大学・
高大連携歴史教育研究会会長)

1990 年代以来、高校地歴科や大学での東南アジアを扱う教育はかなり拡充されてきた。研究の進展を教育の場に活かすための、事典や概説書・研究入門などもつぎつぎ出版された。しかし学問・教育やマスコミの枠組みの古さ、社会的必要性に比べた専門家の陣容の手薄さなどにわざわざいわれて、「日本の自分たちに関係ないマイナー地域」という、学校や社会での東南アジア認識を根本的に変えるには至っていない。不正確な認識、不適切な教科書記述や入試問題などが後を絶たないのも事実である。このことに問題意識をいだいた会員が中心となって、東南アジア学会では過去 5 回にわたって、東南アジア (史) の教育における高大連携について、研究大会でパネルを開催してきた。とりわけ世界史教育にたずさわる会員のチームは、高校世界史で教えるべき用語やその表記、それらに関する解説の作成などに取り組んできた。

しかしその間に、小中高校の学習指導要領改定など教育改革が進み、東南アジア (史) という内容を盛り込むべき教科・科目や入試の枠組みが大きく変わろうとしている。2022 年度から施行される高校の学習指導要領では、地歴科において従来の「世界史 (プラス日本史か地理のどちらか) 必修」に代えて、地理総合・歴史総合 (各 2 単位) を必修科目とし、「地理探究」「日本史探究」「世界史探究」 (各 3 単位) を選択科目とするという、全く新しい科目編成が導入される。新科目の内容は従来の「受験用 B 科目 (4 単位)」に縛られるものではないため、この改革は一面で、これまで軽視されてきた「マイナー地域」にとってチャンスに見える。しかし他面で、新課程では問いと資料にもとづく「主体的・対話的で深い学び」が要求され、入試もその成

果をはかるものに転換しなければならない。東南アジア（史）について、教育や入試の現場で使える資料は豊富に用意されているだろうか。マイナー地域「も」無視してはいけないという程度でない、普遍性を持った問いは揃えられているだろうか。これらを欠いたままでは、従来より減少した単位数のもとで、「マイナー地域」は再び埋没し忘れ去られると考えるのは、悲観的に過ぎるだろうか。そうなった場合に、大学側の地域研究系や外国語・国際系などの専攻は影響を受けないだろうか。

本研究集会はそうした認識のもと、この間に取り組みが進んでいる世界史を主題として、高校世界史、大学の教養・専門・教員養成課程などにおける東南アジア史の教えられ方に関わる実践報告と討議をおこなった。

全体として、どの現場でも不足している(a)東南アジア史(とその研究)の全体構図の理解、(b)個別事項に関する正確な知識、(c)学習者の学びを活性化させる切り口や資料・問いの提示について、現状の見取り図と課題・展望が共有できれば幸いである。

〈研究発表要旨〉

東南アジアの歴史を教えるための用語をどう考えるか

青山亨（東京外大）

深見純生（東南アジア史研究者）

高校世界史教育のあり方を知識詰め込み型から思考力育成型へと転換する必要があると指摘されており、その方策として歴史用語の厳選の必要が提言されてきた。東南アジア史用語検討グループ（青山亨、深見純生、桃木至朗、八尾隆生、中村薫）では2013年以来、高校世界史教育において必要な東南アジア関連用語の厳選とその解説の作成を進めてきた。2016年にリスト案を策定し、2019年には用語解説の原案を公表するに至った。本報告では、その後の改訂を経た最終的な東南アジア史用語リストおよび用語解説を公開した。

用語選定の要点は以下のとおりである。

1) 高等学校歴史教育研究会が2014年に公表した世界史Bの用語の厳選リスト2000語に含まれる東南アジア関係用語および桃木作成の基礎リストから312語を厳選した。

2) 数の厳選に加えて、新しい観点からの用語の採用、不正確な表記の是正を行った。

3) 用語は重要度に応じて、A 市民的教養として最低限知るべき基礎レベル、B 大学進学予定者は必ず知るべき標準レベル、C 標準レベルを超えて知ることが望ましい発展レベルの3レベルの用語に区分した。

4) 学習の便宜をはかるため、それぞれの用語を、①自然と社会、②1500年以前、③1500年以降、④1800年以降、⑤1945年以降の5区分に割り当てた。

用語解説の要点は以下のとおりである。

1) あえて採用しなかった用語をX「削除用語」として不採用の理由を説明した（後述）。

2) 重要な用語については追加説明を行い、教員に必須の基礎知識をレベル1、標準的知識をレベル2、細かな点を正確に教えるための専門的知識をレベル3に区分けした。

3) 用語解説では、用語自体の客観的な説明にとどまらず、表記および内容について従来の教科書の書き方や通俗的な理解では不適切な点がある場合には、不適切である理由と具体的な改善案について紙幅を惜しまず説明した。

4) 用語解説の冒頭に東南アジア史の用語の理解を助ける全般的な注意事項を載せた。

報告の後半では、X「削除用語」を取り上げて、この用語リスト・用語解説集の特徴を浮かび上がらせてみた。削除の理由は3分類できる。

第一に、これが大部分だが、あまりにも「細かい」もの。

第二に、東南アジア史として不要なもの。「アンボン（アンボイナ）事件」。この事件はヨーロッパにおける英蘭の派手な非難合戦により西洋史で特筆されたが、海域東南アジア史の中ではほとんど意味をもたない（イギリスはこの事件でマルク諸島や東南アジアから撤退したわけではない）。「サイゴン条約」「天津条約」「ユエ（フエ）条約」の3つの条約は、ベトナム史を中国史の一部として捉えていた時代の遺物である。「三仏斎」「室利仏逝」「占城」はそれぞれジャーヴァカ、シュリーヴィジャヤ、チャンパーというカタカナ名をあげれば十分であり、漢字名をあげる必要はない。

第三に、より適切な用語に置き換える（もしくは、含める）べきもの。「強制栽培制度」⇒「政府栽培制度」（に置き換える）、「香辛料」⇒「香葉」（に含める）、「大航海時代」⇒「大交易時代」（に含める。ただし「大航海時代」は西洋史の用語として残る）など。従来よく用いられた用語を改めた場合には「追加説明」においてその理由などを詳しく説明してある。

15～17 世紀東南アジアにおける金銀銅生産・流通と金属細工—大学講義・高校授業・マレーシア高校生向け授業における実践報告—

竹田和夫（新潟大非常勤講師・元高校教員）

1 概要

三種類の教育の場でアンソニー・リード『大航海時代の東南アジア』の提起を『大航海時代叢書』『バタヴィア城日誌』等、過去に東南アジア研究者が読み解いた既存の史料を高校生・大学生の目からあらためて読み直した。東南アジア・南アジアで「日本産の銀流入に加えて金銀銅の生産(採掘・加工)・複雑な流通と金属細工が存在した」ことを高校生・大学生自身の問い・仮説・検証を通じて明らかにし学術研究に対して提言を行った。

2 高校授業の実践

高校世界史 A・B の授業で貿易圏・交易の流れについて、まず相互に問いかけ、仮説を立てた。問いかけは文系では「東南アジアでは金銀採掘は行われていたのか？通り道にすぎなかったのではないのか？」理系では「東南アジアには鉱山はないのか？」「並行して他の生産活動はないのか？」理数科では「リードの記述にあるような多様な生産活動は環境をめぐる問題との兼ね合いで難航したのではないのか。」等が示された。

卒業生の立てた仮説「金銀の流通ルートは海城以外の内陸も含めて考えると複雑な道筋が見えてくる。」を紹介した後、現役高校生は「東南アジアは交易ルートのターニングポイントであるがそこで生産されたものも商品として輸出されていた。」「東南アジアでは社会や環境問題をのりこえることにより金属生産がさかんになり世界貿易の流れにのる。」等の仮説を立て、考古学・美術工芸・地図グループ等のグループに分かれ検証作業を行った。析出された「金属細工・技術」の課題は後述する大学の講義に申し送った。

3 大学での集中講義

高校教員の傍ら委嘱された大学史学科の史料特殊講義(集中講義)において東南アジアにおける金銀銅生産・流通の高校生の分析を継承し深化させ、あわせて高校授業で課題とされた「金属細工・技術」を新規に扱った。

講義では日本史・西洋史・東洋史・考古学・歴史地理学専攻者で構成されていたため、それぞれの分野ごとのテキストや参考文献を指定した。歴史学専攻は徹底した史料読解とアクティ

ブラーニング＋サイレント・ダイアログ(用紙一をまわし重ね書き)を行う。

考古学・歴史地理学専攻は ESD に基づく分析とプロポーザル形式の報告を実施した。集中講義後半では専攻別作業から専攻混合グループによる史料別読解へ変更した。学際的発見・思考を期待したものである。

日本史専攻からは、史料読解をふまえてモノの移動を概念図で描き従来の輸出品・輸入品を修正することになる。西洋史専攻者は、スペインやペルーの金銀細工師との東南アジアの細工師の比較を行った。東洋史専攻者は中国の金銀銅鉱山の環境を含めた比較を行う。地理学専攻者は、東南アジアでの金銀銅以外の錫水銀鉛鉄などを確認し、砂金と錫の類似点、砂金等を材料とした装飾・服飾を確認した。

1. 専攻混合の報告では金銀銅

2. 貨幣以外の用途使用が報告された。課題として①仏像の素材としての金使用、②日本国内で産出され輸出された金銀が装飾・服飾または絵画・彫刻の截金(きりかね、切金)・漆器・建物に貼る金箔・銀箔等)で使用された可能性が提起された。

学校ごとの東南アジア授業実践

神奈川県社会科部会歴史分科会
(澤野理・神田基成・中山拓憲)

今回の大会で報告するに当たり、神奈川県の社会科部会歴史分科会では、東南アジア史の授業実践と言っても学校ごとに異なるのではないかという意見が出た。そこで、低学力校については澤野、私立学校については神田、進学校については中山がそれぞれ実践報告を行った。以下、その内容について簡単に述べていきたい。

1. 澤野報告 問題の所在～低学力校での実践

澤野は、最初に学校によらない東南アジア史の授業全体についての問題の所在を報告した。生徒の多くが中学時代ほとんど東南アジアについて学習していない現状がある。進学校であれば、東南アジア史は入試ではあまり出ない等の理由、低学力校であれば、生徒は東南アジアのことをほとんど知らない等の理由を挙げ、高校でも東南アジア史に時間を割けない現状があると述べた。ただ神奈川県では、県内の外国人人口が1985年の47,279人から2019年の228,275人に4倍以上増加している。またその中で、ベトナム国籍(出身者)3位、フィリピン国籍(出

身者) 4 位と、多くを占めるようになっている。つまり現在、東南アジアは身近な地域となっており、さらに海域史の視点から考えれば、過去においても日本との深い関係があった地域であることがわかる。

その視点を踏まえ、低学力校での実践経験を報告された。澤野が授業で実践してきたのは、まずは地図上での東南アジアの位置の確認、その上で生徒の直感に訴える授業を行うことである。日本の風景に似た東南アジアの田園風景の写真を生徒に提示したり、アンコール=ワットなどの有名な遺跡の写真を見せたりと、東南アジアに親近感を持たせ、イメージをつかませる工夫を盛り込んだ実践報告を行った。

2. 神田報告 私学の現状と課題

私立高校と言っても様々な高校があるが、神田の勤める鎌倉学園中学校・高等学校は中高一貫の男子校であり、「文武両道」をモットーに学習と部活の両立を目指す。私立の名門進学校と言えらる。

神田報告の中心となったのは、東南アジア史学習の切実性の高まりについてである。神田のクラスには他の日本人学校出身者とともにハノイ日本人学校出身者などもおり、東南アジア等の、外国と関係を持つ生徒が増えている。また鎌倉学園では、ベトナムへの海外研修旅行が用意されており、それに関連してベトナム人留学生との複数回にわたる交流会、ドンズー日本語学校、ベトナムフェスタへの参加なども行っている。そのためベトナム史は当然、東南アジア全体の歴史を学ぶことの必要性が高まっている。そのためにも本大会で示された東南アジア「世界史教育の中の東南アジア史用語リスト・用語解説」の積極活用、内容の精選、実践の蓄積と共有など、高校教育における東南アジア史のブラッシュアップを図っていくことが大切だと強調した。

3. 中山報告 進学校の場合

中山は今年度、転勤した勤務校における東南アジア史についての報告を予定したが、新型コロナウイルスのため構想を述べるにとどまった。現任校は神奈川県教育委員会から学力向上進学重点校として一定の進学実績が求められており、難関校受験に対策として、知識中心の授業が行われている。東南アジア史も扱われるが、あくまで一つの地域として最低限扱われるのみである。現状では、新学習指導要領下でも知識中心の教授型授業が行われるのではないかと考えられる。

中山は、大会では次の様な実践を構想した。

多くの生徒が進学する難関国公立大学の入試へ対応する勤務校であれば、基礎知識に加えて、二次試験に耐えうる深い思考力が求められる。また、高大接続の場でも強調されているが、大学入学後の学習に耐える思考力を訓練することも必要だ。東南アジア史に限らないが、2020 年度大阪大学の問題等、大学で求められるような思考力を問う良質な問題は増加傾向にある。今後は進路を考えれば、知識以上に思考力を訓練すべきであり、良質な入試問題を使った授業実践が有効だと考えている。

最後になるが、神奈川県では、毎年夏に、大阪大学の桃木至朗教授の助言をいただきながら高大連携講座を行ってきた。そこでは各国史中心の歴史や陸中心の歴史からでは見えない、東南アジア史の世界史的な重要性を学ばせていただいた。グローバル・ヒストリーを学ぶのであれば東南アジア史は外せない。また澤野、神田報告にある通り、現代において東南アジアの重要性はますます高まっている。神奈川県で良質な東南アジア史の授業実践を、今後とも蓄積していきたい。

大学の教養（入門）講義で東南アジア通史をどう教えるか

桃木至朗（大阪大学）

報告者が 1980 年代から続けてきた、総合大学の教養課程ないし入門講義における東南アジア通史講義の内容・形態（使用資料・課題や採点方法も含む）と、高校教科書・概説・入門書や事典の執筆・編纂経験（今般の高校世界史用語リストと解説の作成も）をもとに、研究史と方法・理論上の特徴を含めた東南アジア史の全体構図の提示のしかたについて論じた。学生たちが触れている一般的な世界史やアジア史・日本史の知識と比べると、東南アジア史は歴史の語られ方が大きく違うので、枠組みや基本的な述語・概念とその背景にある学説史やパラダイムの意識的な説明抜きでは、他地域や世界の歴史との接続が難しい。その中で、言語・地域別に細分されがちで東南アジア以外の地域に対してもゲッター化しがちな東南アジア関係各専攻の学生（専門研究者を志望する者も含む）と、東南アジアについて体系的に学ぶ機会をほとんどたない他分野・学部の学生（社会科・地歴科の教員志望者の大半が含まれる）の両方に、最小限必要な構図や考え方と、今後必要になった際の調べ方などをどう教えるかは、正確な知

識や資料の提供に劣らず重要で困難な課題である。

報告の本体部分では、①東南アジアをとらえるパラダイムと主体の変遷や、地理的・社会的条件を含めた、東南アジア史の基本構図と大きな時代区分（海域アジア史やグローバルヒストリーにも配慮）の提示、②地域研究の成果や現代歴史学の動向を踏まえた多面的な地域と学界の特徴の紹介（それによるアジア史やグローバルヒストリーの刷新の実績〔例：生態と交易、王権論、近世論、植民地経済、ネーション論〕と今後の展望も）、③教員志望者に必要な知識と要注意点（教科書や入試がよく間違っている点）という講義の主要な内容、それに近世までと近現代をほぼ半々にする授業計画などを紹介した。あわせて「日本に関係ないので興味が湧かない」という学生多数派の偏見を打破するための、日本と東南アジアの関係史だけでなく比較史の主要テーマも紹介した。

なお報告者は長年プリント中心の講義（内容は毎年アップデートする）を続けてきたが、現在利用可能な東南アジア史の教科書（立脚する視点はヨーロッパ東洋学、社会科学ないし国際関係論中心および生態・農業中心の地域研究など多様である）には、内容・構成のバランスが取れていない、歴史観が古い、世界史への位置づけが不十分であるなど、現代の歴史学・歴史教育の一環として学ぶ材料としては、それぞれはしっかりした欠点があるため、用語リスト作りなどと同じく複数の専門家が協力して、1冊本のコンパクトな教科書を編纂する必要性を提起した。

東京外国語大学での東南アジア史教育の取り組み

菊池陽子（東京外国語大学）

本報告では、外国語・国際系大学での東南アジア史教育の取り組みの例として、東京外国語大学について以下の6点を紹介した。

- 1、東京外国語大学の概要
- 2、東南アジア地域の状況
- 3、入試時の選抜方法
- 4、東南アジア地域のカリキュラム
- 5、東南アジア史教育
- 6、学生の動向

東京外国語大学は、現在、言語文化学部、国際社会学部、国際日本学部の3学部と大学院、総合国際学研究科によって構成されている。学

生数は、学部生、約3800名、大学院生、約500名である。このうち、毎年、言語文化学部、国際社会学部の両学部あわせて、約100名の学生が東南アジアの言語を専攻する学生として入学する。具体的には、インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語の8言語である。3、4年次の専門教育の段階では学部ごとにゼミにわかれるが、1、2年次の基礎教育の段階においては、言語と地域に関する授業は両学部一緒に勉強する。1、2年次において、言語に関しては計20単位、地域科目に関しては計6単位の取得が義務付けられており、この単位を取得しないと3年次に進級できない。

地域に関する授業は、東南アジア全般に関する授業と各自の選択した言語の地域の授業との2つに分かれている。このうち、東南アジア全般に関する授業は東南アジアのどの言語を選択した学生にとっても必修で、各地域に関する授業はその言語を選択した学生の必修となっている。語学の単位数に比して地域に関する単位数の少なさに、参加者の方々からは少なく驚いたとの感想をいただいたが、学部改編やカリキュラム改革の結果が現状である。地域に関する授業では歴史のみを教えるわけではないので、基礎教育において東南アジア史の講義ができるのは数時間となっている。

専門教育になると、東南アジア史、各国史をあわせて数科目の選択科目が国際社会学部に用意されている。本学の学生は現代の事象に関心のある学生が多いため、近現代史中心の授業となっている。

最近の学生の傾向として、地域への関心よりも課題への関心が高いということが挙げられる。「地域を総体として理解する」というような姿勢はあまりなく、現在は、貧困、難民、SDGsなどの課題の1事例としての地域という捉え方の学生が多い。課題をどのように解決するのかには熱心であるが（もちろん重要なことではあるが）、その背景への理解やその地域に対する歴史的関心が余りないように感じられる。この点に関しては、他の大学の先生方からも同じような傾向があるというご意見をいただいた。また、高校の先生方からは、中学、高校の教科書において、東南アジアはSDGsの1事例としての取り上げ方が多いことが関係するのではないかとのご意見をいただいた。

東南アジア史学会受賞記念講演要旨

会報未掲載だった第16回、第17回の東南アジア史学会受賞記念講演要旨をここに掲載する。

＜第16回東南アジア史学会受賞記念講演＞
東南アジア学会第101会研究大会
(2019年11月23日静岡県立大学草薙キャンパス)
「ベトナム労働問題研究からみる都市・農村関係」

藤倉哲郎（愛知県立大学）

学会受賞作『ベトナムにおける労働運動と労使関係』では、前半で市場経済化のもとでの労働組合運動を取り上げ、後半で、外資企業での労使関係を取り上げています。

前半では、1980年代末から1990年代までの文献資料の分析から次のことを明らかにしました。社会主義体制の政治システムの特異性（労働組合が半ば国家組織として位置づけられていること）のなかで、労働組合は「労働者を代表する唯一の組織」という立場に固執し、労働者による組合の自主設立を否定したこと。他方で、海外からの直接投資の促進を図りたい政府当局側には、労働組合に強い権限を付与することには否定的であったこと。労働法制定の過程で、労働組合は、労働者の権利を守るために経営者の労務管理に介入する強い権限を要求したものの認められなかったこと。結局、「唯一組織」という位置づけは、労働者の権利を守る有効な手段を持ちえなかったばかりか、労働組合の自主設立をさまたげ、既存労働組合の影響力の低下を招いたと、本書では結論付けています。

他方で本書後半は、外資企業が多く入居する二つの工業団地で、それぞれ出稼ぎ労働者と、農村の自宅から通勤する労働者に対して行った聞き取り調査にもとづいています。労働者たちは、外資企業における不利な労働条件と、労働組合の権利擁護機能が欠如するなかで、実家の農家経済との結びつきを維持することで、不利な労働条件を補っているのとらえました。

2000年代後半から、工業団地の地方拡大にもなっており、農村の自宅から通う通勤形態も増加したことから、外資企業での厳しい労使関係を補うこのような労働者たちの行動を、本書では「在郷通勤型就労」と名付けました。世界システム論の節合理論を引いてきて、本書では、資

本の側が、いわば農村社会経済を利用して労使関係の欠陥を補うというかたちで、「奇跡的な共存」を実現していると主張しています。

さて、本書は2011年までの状況をもとにした労使関係論でした。その後、ベトナムにおける労使関係は大きく変わっています。2012年以降、法定最低賃金が、実質値でも大きく上昇するようになり、労働者の収入状況は大きく改善されました。

2016年に再訪した外資企業では、労働者のあいだで強かった低賃金感や高い離職率は劇的に後退し、賃金労働者としての自己肯定感も強くなっていました。消費行動も旺盛になっていました。雇用や所得の安定が、労働者の行動にポジティブに働いている状況を目の当たりにしました。

他方で、本書執筆後に本格的に着手するようになった農村調査では、非農業就労が拡大するなかでの農村社会経済のほうの変化が気になりました。

本書の「在郷通勤型就労」という発想は、そもそもは、紅河デルタ農村で長期村落調査をしていた桜井由躬雄氏が、工業団地の地方進出を背景に、2000年代半ばころから目をつけるようになった、「食べるための経済」と近代工業の共存というテーマでした。わたしはこの発想を労使関係論のなかで取り入れて論じていたわけですが、桜井氏は、工業化の過程でも村落共同体が維持されるモデルを見ようとしていたようです。

しかし、ちょうど今年（2019年）、桜井氏とその研究グループが蓄積してきた長期村落調査データを精査したところ、結局のところ、1995年から2015年までに、調査村では青壮年男子の人口流出が顕著であることがわかりました。

確かに2000年代半ば以降、筆者も同行したこの村落調査では、農村に居住しながら工業団地へと通勤する青年労働者の姿はとても印象的でした。ただそれで村落共同体が維持されると展望するのは、ややナイーブであったことになりました。

わたしの今後の研究展望としては、非農業就労機会の拡大が、どのように村落社会経済に影響を与えてきたのかを、村落調査から明らかにすることです。高度経済成長やグローバル化のもとでの農村研究では、もはや、農業収入を補うという観点からだけで非農業就労をとらえては、分からなくなっています。都市・農村関係も、複雑化しながら強まっています。

そうした捉えがたさからと思っていますが、近年では、農村研究はとても低調です。わたし

としては、人々が暮らし続けている場としての農村が、学問的示唆に富んでる研究対象であるという信念にもうしばらくはしがみついて、農村研究の新たな手法を模索したいと考えています。

『ベトナムにおける労働組合運動と労使関係の現状』（東海大学出版部，2017 年）

＜第 17 回東南アジア史学会受賞記念講演＞
東南アジア学会第 101 会研究大会
（2019 年 11 月 23 日静岡県立大学草薙キャンパス）

「国民国家形成期インドネシアにおけるイスラーム運動—アラブ系住民と社会統合—」

山口元樹（公益財団法人東洋文庫）

インドネシアには少数ながらアラブ系住民が居住している。そのほとんどは、アラビア半島南部ハド라마ウト地方の出身者とその子孫、ハドラーミーと呼ばれる人々である。アラブ系住民のユニークな点として、民族的には外来系マイノリティであるが、宗教的には社会の多数派に属していることがあげられる。オランダ植民地期には、彼らは華人らとともに外来東洋人に分類され、プリブミ（現地住民）とは法律や制度の面で分断された。インドネシア人意識は、この住民区分に沿ってプリブミの間で形成されたとされる。その一方、アラブ系住民は現地女性との通婚や共通の宗教によってプリブミ社会と緊密に結びついていた。

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、イスラーム世界の復興を目指して純粋なイスラームへの回帰とイスラームと近代文明の調和を掲げる運動が様々な地域で興った。アラブ系住民はインドネシアにおけるイスラーム改革主義運動の中で先駆的な活躍をしたことで知られている。彼らは 1914 年にバタヴィアで、イルシャード（「導き」の意）という団体を結成した。この団体の指導者は、ハドラーミーではなくスーダン出身の改革派ウラマー（イスラーム知識人）、アフマド・スールカティーである。イルシャードは近代的なイスラーム教育の普及に取り組み、20 世紀前半のインドネシアにおける主要な改革派

イスラーム団体の一つとなった。

従来の研究では、20 世紀前半のアラブ系住民社会では、インドネシア人意識が形成されていくのと並行してハドラーミーのアイデンティティが先鋭化していき、ホスト社会から分離していったとされる。イルシャードについても、ハドラーミーの団体という民族的側面が強調される。これに対しこの研究では、イルシャードのイスラーム改革主義団体としての重要性を示すとともに、アラブ系住民がホスト社会に統合されていく過程や要因を明らかにすることを試みた。そこで着目したのが、この団体の指導者でありながらハドラーミーではないスールカティーである。

彼の思想的な特徴は、イスラームにおいてすべての信徒が対等な立場にあるという「平等主義」の強調にある。この考え自体は、イスラーム改革主義者に共通して見られる傾向である。ただし、アラブ地域の改革主義者がアラブ主義的な傾向を示したのとは異なり、スールカティーは一貫して「平等主義」を主張している。スールカティーのこの考えは当初は汎イスラーム主義的なものであったが、1920 年代末に領域的な対象をインドネシアに限定しプリブミとアラブ系住民との関係に焦点を当てた「現地志向」に変容する。このようなスールカティーの思想を中核とするイルシャードの「イスラーム改革主義」の性質が、この団体のメンバーがホスト社会に統合される上で重要な役割を果たすことになる。

イルシャードは結成時から「ハドラーミー」と「イスラーム改革主義」という性質を併せ持ち、この 2 つはしばしば対立した。この対立は、オランダ植民地末期の 1930 年代末に、ホスト社会から分離しようとする「ハド라마ウト志向」よりもスールカティーの唱える「現地志向」がイルシャード内で優勢となったことで決着する。イルシャードはインドネシア独立直後の 1950 年代に決定的な変容を遂げ、その後の活動の方向性が規定されることになった。以上のように、国民国家が形成される時期に、アラブ系住民はハドラーミーではなくムスリムであることを選択することでインドネシア社会に結びついていった。この時期のインドネシアではイスラームが社会統合の原理として一定程度機能していたのである。

本研究の内容は、アラブ系住民に限らず、他の外来系住民の社会統合やインドネシア・ナショナリズムの理解にも寄与するものと思われる。また、本研究では、アラブ地域の思想家との比

較や一つの団体内での広域性（イスラーム）と地域性（ハドラーミー）の相克の分析というアプローチを用いた。これは、インドネシアなど東南アジアの様々なイスラーム団体やイスラーム思想家を検討する上でも有益であろう。

『インドネシアのイスラーム改革主義運動—アラブ人コミュニティの教育活動と社会統合』（慶應義塾大学出版会，2018年）

新企画 東南アジア史学会賞受賞者に訊く

この企画はこれまでの東南アジア史学会賞受賞者に受賞後のキャリアを振り返っていただき、ご経験を共有させていただくことで後進研究者のキャリア形成のヒントにしたいという意図から立ち上げたものです。初回は、2004 年度（第 2 回）に受賞された伊藤正子会員から書面にて質問にご回答いただきました。

第 2 回（2004 年度）受賞者インタビュー

回答者：伊藤正子会員
（聞き手：長田紀之）

Q：第 1 作の『エスニシティ＜創生＞と国民国家ベトナム』（2003）で東南アジア史学会賞を受賞されましたが、その後、『民族という政治』（2008 [2013 年に英文版]）、『戦争記憶の政治学』（2013）、『原発輸出の欺瞞』（2015、吉井美知子氏と共編著）とたてつづけに書籍を刊行されています。この間にご関心がどのように移り変わり（あるいは一貫した問題意識があり）、具体的な成果につながっていったのかお教えてください。

A：学会賞をいただいた著作は、博論を本にしたものです。そのための調査は院生として長期留学中の 1990 年代後半に、タイ族とヌン族というタイ系少数民族が集住する中越国境のランソン省を中心に行いました。当時ベトナムは、長い間の孤立状態を脱して国際社会に復帰したことがまだ喜ばしい時期で、中越関係も回復して両国関係がすこぶるよかったので、外国人に対する規制もそれほど厳しくありませんでした。中越関係が悪化した現在では国境地帯であれだけ自由に調査することはもはや不可能で、自分は相当運がよかったと思います。

この著作のあとがきにも書きましたが、学部生時代に暮らしていたカトリックの女子寮に、シスターたちが引き取って面倒を見ていたベトナム難民の中学生がおり、彼女の高校受験のために家庭教師を引き受けたのがベトナムとの出会いでした。当時はまだベトナムに自由に行ける時代ではありませんでしたが、どうにか近くまで行ってみたいと思い、3 年生の春に東洋史学科の先輩のついで、中国の南寧まで行きました。そこで日本語通訳の壮族の方にお世話になったのですが、その方の故郷がベトナムとの国境にあり、中学生の時にベトナムに抗戦物資を

学校ぐるみで送ったことや、高校の時にはヌン族の女の子をベトナムまでナンバシに行った話などを聞きました。中越戦争後でまだ散発的な戦闘が続いていたため、国境までは行けませんが、国境を越えて広がる民族の世界に強い興味を抱きました。1 冊目のテーマはまさにこの時の関心から書いたもので、二つの国民国家にまたがって住む少数民族が、両国関係に激しく運命を左右され、同時に末端でのかれらの主体的な国境をまたいだ動きが歴史を動かしてきた側面もあることに面白さを感じ、辺境から見た歴史を描いたものです。

その過程で、ベトナムの民族政策の中でも、国家が上から民族を認定するという制度が、善かれ悪しかれ、認定された人たちに大きな影響を与えていることにも関心を持ちました。それが 2 冊目で、国家が認定する「民族」という枠組みが、極少少数民族への優遇政策を生み出し、経済的利益のため、あるいは自身の「誇り」をもつためのよすがにするため、別の民族としての認定を求める動きが頻発し、非常に政治的な意味をもつに至っている様相を描きました。この「公定民族」として新たな認定を求める動きがあまりに顕在化したため、党は数年前から身分証明書から帰属民族の記載欄を削除するなど、民族政策を大きく変えつつあり、私が描写した状況は現在徐々に変わりつつあります。

しかしながら、少数民族はベトナム共産党にとっては依然として外国人にはつついて欲しくないテーマであることには変わりません。ちゃんと調査許可をとっていたのですが、私がインタビューした方たちのところであとで公安が来て、根掘り葉掘り聞かれて、地元のおじいさん、おばあさんたちが嫌な思いをしているという話が耳に入ったため、少数民族調査はいったんやめることにしました。

2000 年代前半は、「冬ソナ」をきっかけにした韓国ドラマや映画のブームの時代でした。その中の一つ、「シルミド」という映画をきっかけに韓国映画ファンとなっていたため、ベトナムだけでなく韓国にも行けるテーマで何かできないかと実は少々不純な動機で始めたのが 3 冊目の研究です。ベトナム戦争中の韓国軍の派兵を巡る問題に関して、NGO の人たちを中心に派兵時の虐殺問題に取り組み、和解を目指す運動が起こっていることは新聞報道などで知っており、日本では、民主化後の韓国社会の成熟を現すものと言われていましたが、詳細はわからなかったのが調べ始めました。韓国については「韓流オバサン」としてそれなりに詳しいつもりで

したが、ベトナム戦争中の虐殺問題を、他ならぬ日本人に調べられることが、韓国人にとって左右を問わず不快であることに気づかされました。そして日本の戦争責任と切り離して、この問題を単なる研究対象にはできないということにも思い至りました。一方ベトナムにとっては、勝った戦争なのだから少数民族の時のような問題はないだろうと考えていたこともやはり甘すぎ、ベトナム戦争の史実を掘り起こして真実を明るみに出すことは、国際的な経済関係を重んじ、「過去を閉じて未来に向かおう」というベトナム共産党の方針に著しく反しているということにも気づかずにはいられませんでした。しかし、調査の過程で出会った和解活動の中心人物であったク・スジョンさんという方が、大変勇気ある女性で、韓国国内の右翼の暴力的な脅しにも、ベトナム共産党からの圧迫にもめげず、ベトナムの被害者やその家族の心の傷の癒しのために奔走する姿を目の当たりにして、この問題は、第三者である自分こそが伝えるべきと使命感のようなものを感じました。

1・2冊目と3冊目は関係のない話に見えるかもしれませんが、私の中では、多数派ではなく少数派から見たら物事はどう見えるのか、社会の主流ではない人たちの、しかし社会にとっては重要な動きがどのようなものであったかを、歴史の一コマとして記録しておかなければという動機でつながっており、それが歴史家の仕事だと思っています。

4冊目の共編著は、東日本大震災後に至っても、原発輸出を推進しようとした日本政府への怒りが原動力でした。情報統制により地元の人たちが全く原発の危険性を認識できないまま、その状況を利用して、日本では新設が無理になってしまった原発をベトナムに売りつけ稼ごうとする政府や財界に対して、許せない思いでいっぱいでした。ベトナムの建設予定地は、チャム人という少数民族が多い地域でもあり、ベトナム政府が発展の遅れた地域をターゲットに、少数者を犠牲にしようとしていることにも納得がいきませんでした。私は広島出身で、子供の頃から核の恐ろしさを学校教育でも叩き込まれて来たことも、原発輸出の反対運動につながったかもしれません。幸いいろいろな人たちと連携でき、ベトナム政府を翻意させることもできて、とりあえず現時点では、ベトナムへの原発輸出は停止しています。

かっこいい言い方になってしましますが、多数派より少数派の方にシンパシーを抱いてしまうことが、これまでの執筆活動の原動力になっ

ているのかもしれませんが。社会の弱者の立場に置かれた人たちから見るとどう見えるのか、想像力を失わずに研究していきたいと思っています。

Q：2013年に英文書籍の *Politics of Ethnic Classification in Vietnam* を出版されました。本学会の若手会員のなかでも、まずは日本語で出版し、その後に英語でもと考える人が多くいると思われます。英文出版のご経験（出版の経緯、出版後の反応）について共有していただけますか。

A：本当は英語でなくベトナム語で出版して、現地のお世話になった人たちにこそ読んでいただきたいのですが、私の著作はまだ内容的に現地で受け入れられる状況にありません。この英文書籍も、少数民族研究の中心的な機関であるハノイの民族学院という研究所に、ベトナム人研究者の一人が一冊寄付して下さったのですが、院長から貸出禁止にされ、皆が自由に読める状態になっていないそうです。また私の所属する大学院に留学してきていたベトナム人留学生が、ベトナム語で書評を書いてくれたのですが、雑誌に投稿したところ、「民族は文化人類学の問題で、『政治』的問題ではない」と言われて、原稿はボツになったそうです。

そういう状況ではありますが、科研費で翻訳出版を申請し、英語で出版できたことで、日本人研究者以外にも読んでもらうことができました。なおこの出版にいたる経緯ですが、京都大学東南アジア研究所では、幾つかの英文書籍のシリーズを持っていますので、募集があった時に（HPに公告されます）、日本語版とともに申請書を提出し、その後科研費にも申し込みます。審査をへてOKが出ると、かつ翌春に科研費の翻訳出版が認められると、翻訳者の方が1年をかけて翻訳してくれ、2年目に著者自身も何度か校正を重ねて、出版ということになりました。

出版後の反応は、ベトナムに関しては先述の通りですが、ヨーロッパやオーストラリア、米国の研究者が書評を書いてくれました。欧米の知り合いの研究者の送ったところ、そこから数人が雑誌に書評を頼んで下さったようです。

Q：狭義の研究に限らず、教育や社会活動も含めて、現在どのようなことに関心を持たれて、具体的にどのような活動をされているか教えてください。

A：現在取り組んでいるのは、ベトナムの華人

についての歴史的研究です。ご存じのように、ここ10年ほど領土や資源の問題で、ベトナム人の対中感情がひどく悪化しており、世界中どこへ行っても中国人と間違われる私も、ベトナムで中国人と間違えられて嫌な思いをすることが増えました。ですので、ベトナムにずっと住んできた華人たちも苦しい思いをしているのではなかろうかと思ったわけです。私は卒業論文で、『新越華報』というハノイとハイフォンで発行されていた華字紙を北京で収集し、文革中の時期について分析しました。ですので、もともとベトナムの華人に関心があったのですが、留学してみて、政治的に危険すぎて調査は無理ということがわかり、長い間あきらめていたテーマでした。しかし10年ほど前に出会った、オランダで学位をとったベトナム人の文化人類学者の先生が大変にリベラルで、その先生のとつて華人の調査も可能とわかったため、ここ数年広域に調査を続けてきました。その結果、北・中・南部で華人の在り方が全く異なることや、中越戦争の前後に中国に帰国した華人たちとベトナムとのネットワークなど、興味深い事象がたくさん出てきて、どうまとめるか思案しているところです。

教育面、つまり授業では、東南アジアの日本占領をテーマに毎年ゼミ形式でやっています。自分がこれまで研究してきたテーマとは離れているのですが、自分の研究地域が過去に日本とどのような関係を経てきたのか、研究者と名乗るなら、研究テーマにかかわらず最低限の知識はもっておくべきだという考えのもとにやっています。ですが受講者は毎年少ないです。最近では歴史研究をしようとする人が少ないうえ、今の若い人たちは日本の負の歴史に目を向けるのが嫌いようですので、、、しかし今年度は珍しく、とても熱心な3人の院生が受講してくれており、ベトナム以外の地域も扱わなければいけないこともあって、自分も勉強の日々です。

社会活動としては、ベトナムとの友好団体の京都支部理事や、ベトナム南部で農村の持続的開発にたずさわるNPO法人の理事などを行っています。たいしてお役にたっていませんが、ベトナム語を生かして翻訳のボランティアなどをすることもあります。また社会活動というより趣味ですが、現在住んでいる京都伏見や宇治の歴史にも詳しくなりたいと思い、町歩きや講演会などにもしばしば参加していましたが、今年に入ってからコロナ禍で悶々とし、地元広島カープのルーキー森下投手の応援に熱を上げているところです。

短報

ジョン・オケル先生を悼んで

今村真央（山形大学）

60年の間、数多くの出版物と勢力的な活動を通して、ビルマ語の研究と教育を牽引したジョン・オケル（John Okell）氏が2020年の夏に他界した。ビルマ語もしくはミャンマー研究をかじったことがあればおそらくどこかで彼の名を目にしたことがあるだろう。外国語としてのビルマ語学習のために彼が作成した一連の教科書や文法解説書はこれまで広く使用されてきた。また、今日最もスタンダードなビルマ語ローマ字表記はオケル氏によって考案されたものであり、彼の名は多くのビルマ関連研究書に見つけることができる。

オケル氏は1934年に英国ブライトンに生まれ、オックスフォード大学卒業後、1959年に東洋アフリカ研究学院（現ロンドン大学SOAS）に着任した。1960年から1年間ミャンマーに留学し、ビルマ語を習得。ミャンマー滞在中に一月のあいだ旅芸人の一座に加わり、様々な地方を回ったらしい。ビルマで楽器（笛）を学んだ時の悪戦苦闘ぶりを描いたエッセイもある。英国帰国直後に、ネウィンによるクーデターが起り、それから長い間、ミャンマーに入国できなくなってしまったものの、1969年にビルマ語文法研究の金字塔である *A Reference Grammar of Colloquial Burmese* を上梓した。その後、ビルマ語の方言（ラカイン、インダー、タボイ、ヨー）研究でもパイオニア的論文（“Three Burmese Dialects”）を発表。SOASの同僚アンナ・アロットとの共著 *Burmese/Myanmar Dictionary of Grammatical Forms* もビルマ語文法書として広く参照されている。（本書は加藤昌彦著『ニューエクスプレス ビルマ語』でも推薦されている。）

オケル氏は、研究書に加え、初級向けから上級向けまで一連の語学教材も出版した。語学教材に新たな技術をいち早く取り入れ、音声教材の作成やビルマ語フォント開発なども率先するなど、ビルマ語学習のインフラを繰り返し改善した。教師としては、ロンドン大学SOAS校のみならず、ウィスコンシン大学の夏季集中講義でも繰り返し教鞭を執り、歴史家ヴィクター・リーバーマンはじめ数多くのミャンマー研究者の育成にも寄与した。

これだけでも十分な功績だが、オケル氏の生涯を振り返り驚かされるのは、退官後のユニークな教育活動である。オケル氏は1999年にSOASから退官すると、大胆にもビルマ語教育の場をロンドンから東南アジアに移す。当時はミャンマーからのビザ取得が困難であったため、ミャンマーに関心を持つ人の多くが隣国タイに滞在していたが、タイではビルマ語の講師も教材も限られていた。そこでオケル氏はチェンマイで短期集中コースを開講し始める。すると、NGOスタッフ、難民キャンプのボランティア、看護師、ジャーナリスト、大学院生など多種多彩な受講生が集まった。チェンマイのNGOに勤めていた私もその一人であった。私が参加した年は、国境の町メーソットのメータオ・クリニックから複数の看護師がわざわざ休みをとってチェンマイでの研修に参加していたことを鮮明に記憶している。

ミャンマー政府による規制が緩やかになったことで、2009年にオケル氏は語学研修の開催地をヤンゴンに移した。ヤンゴンではさらに多くの受講生が集まるようになり、充実した研修プログラムとして発展していく。この言語研修を、オケル氏は86歳で死去する直前まで続けた。生涯にわたり、オケル氏ほど多くの生徒をもったビルマ語教師はいないだろう。

私がオケル氏の授業をチェンマイとヤンゴンで受講したのはすでに10年以上前のことである。残念ながらビルマ語能力はあまり伸びなかったものの、オケル氏からは言語以外についても多くを学んだ。なかでも忘れられないのは、学ぶ側に寄り添う、教育者としての彼の態度である。オケル氏は、学ぶ者には高いレベルのモチベーションを要求した。授業のペースも早く、宿題の量も多かったという点で、彼は厳しい教師であった（ちなみに、オケル氏の授業をSOASで受けた、ネイサン・バデノック氏は「彼の授業のペースは極めて遅かった」と述懐しているが、数多くの言語を習得したこの異常な人物の意見に私は賛同しない）。オケル氏は同時に、受講料といった生徒側の負担を最低限に抑えた。チェンマイやヤンゴンでの受講料は、講師の往復航空券と（安宿での）滞在費のみをカバーするという条件で設定されていた。日中は教室でビルマ語を教え、夜は滞在先で学生の宿題を添削するという多忙なスケジュールであったにもかかわらず、オケル先生は講師として一銭も受け取らないのである。また、教材は誰でも無料で入手できるものであるべきだとオケル氏は強く信じており、自身が作成した教材は誰でも利

用できる公共財として無償で提供していた。現在でも *Burmese by Ear* (『耳から学べるビルマ語』) といった教材を SOAS のウェブサイトから無料でダウンロードすることができる。

オケル氏は、2014 年に大英帝国勲章を受章している。実は私は、受賞後にロンドンを訪れ氏の自宅に数日間滞在する機会があったが、彼が受賞の事実に言及することは一度もなかった。勲章について私が知ったのは、彼の死去後に SOAS のウェブサイトに掲載された記事を読んだことである。氏について記事を書きたいという研究者は少なからずいたが、オケル先生は、私を題材に記事など書いてもちっとも面白くないだろう、とインタビューの類は常に断っていた。金銭的欲求や虚栄心から根本的に自由である稀な人物である、というのがオケル氏から私が一貫して受けた印象である。

教育者として多大な労力を費やしながらも、オケル氏は教えることを明らかに楽しんでいて、楽しんでいたのでこそ死の直前まで教えていたのだろう。教室でも、大真面目な顔で機知に富んだジョークを発しては、我々生徒を笑わせていた。なるほど確かに英国人のユーモアにはかなわない、と何度も思わされたものだ。

オケル先生は一度、教師としての自分の仕事を登山靴作りに例えていた。私自身は大した山には登れないが、私よりも優れた人々がより高い山に登れるように、丈夫な靴を用意することが私の役目だと思う、と。オケル氏自身が極めて高い頂に到達したことについて疑いの余地はない。そして彼の死後も、彼が作った登山靴によって様々な山頂が踏破されていくだろう。

地区活動報告

各地区例会の2020年4月から2020年10月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区（オンライン開催）

2020年6月25日（土）

- 山田実季（京都大学大学院人間・環境学研究科）
「労働と出家の経済倫理：現代タイ・タンマガーイ寺ではたらく職員を事例に」
- 櫻田智恵（京都大学大学院アジア・アフリカ研究研究科）
「『国王神話』の形成：タイ国王の地方行幸と『陛下の映画』にみる奉迎の場の創出」

関西地区（オンライン開催）

2020年4月25日（土）

- 趙浩衍（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）
「19世紀中葉ベトナムの家譜における祖先中心と子孫中心の系譜観念の併存とその意味：『段族譜』と『阮族家譜』を中心に」
- 生駒忠大（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）
「フィリピン・アンティケ州における有機農業の普及に関する参加型アクション・リサーチ」
- 渡辺彩加（京都大学大学院総合生存学館）
「国内避難民とその支援：ミャンマー連邦共和国マンダレー管区における僧院学校を事例として」

2020年7月18日（土）

- 田中あき（東京外国語大学大学院博士後期課程）
「自力文団カイ・フン著『清徳（ティン・ドゥック）』：フランス植民地の獄中で書かれた小説を積極的に読む」
- 生駒美樹（東京外国語大学）
「チャ摘みをめぐる農家と労働者の関係：ミャンマー，シャン州パラウン自治区ナムサン郡を事例に」

会員情報

(2020年4月～9月)

事務局より**1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について**

1号から47号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea-char/ja/>

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1) 変更届けの提出

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 学会ウェブサイトについて

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。なお、2018年5月より学会ウェブサイトは刷新されました。

6. 研究大会の報告者募集について

詳細は5月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会(トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九(ゼロイチキュウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒187-8577 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学学芸学部国際関係学科

小島敬裕研究室

Email: jsseas@ml.rikkyo.ac.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株)京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御

池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列举してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

郵送希望書

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 113 号
2020 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 土佐桂子）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 小島敬裕、野平宗弘）
所在地 〒187-8577 東京都小平市津田町 2-1-1
津田塾大学学芸学部国際関係学科 小島敬裕研究室
Email jsseas@ml.rikkyo.ac.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
